

施策評価管理シート

2022(令和4)年6月作成

施策体系	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	1	協働のまちづくり		
	施策	4	情報共有の充実	秘書広報室	中野 雅夫

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 情報公開制度の充実を図るなど、行政情報の積極的な公開と提供を進めることにより、行政運営の透明性を高めます。
- 正しく分かりやすい情報を市民に提供し、質の高い情報発信をすることで、市民のニーズに答えていきます。
- 市政に対する意見や評価などを広く聴き取り、改善につなげることで市政に対する信頼を得るようにします。

2. 令和3年度の実績内容及びその成果



- ・情報公開及び個人情報保護制度を適切に運用しました。
- ・広報と広聴は一体のものとして捉え、市民と行政とのよりよい関係性を築くため、令和3年9月に「名張市広報戦略」を策定。①広報媒体の特性やターゲット層を踏まえた効率・効果的な情報発信 ②全庁的な広報力の向上 ③ソーシャルメディアの活用等多様な情報発信主体との連携の3つ戦略を掲げ、「伝わる」ことを意識した取組を進めました。
- ①広報紙やホームページ、SNS、動画、ポスター・チラシ、企画展などを組み合わせ、連動させながら効果的な広報活動を展開。「コロナ禍でこころをひとつに」をテーマに特集記事を掲載した「広報なばり10月号」は、こうした取組が評価され、三重県広報コンクール特選、全国広報コンクール入選という結果をいただきました。
- ②全庁的な広報力の向上を目指し、秘書広報室内に「デザイナー新本部」を設置。新規に作成するものや従来より使用してきたチラシ・お知らせ文書、カード・冊子などが対象となる市民により「伝わる」ものにするため、レイアウト・デザイン等のアドバイスも含め、多様な広報媒体を活用した広報展開を提案するなど、広報担当者による伴走支援を行いました。
- ③地方創生や観光担当部署、地域おこし協力隊などと連携し、広報紙やインスタグラム、ユーチューブなどの特性、各媒体の利用者層を意識し、市内外に向けた名張の魅力発信に取り組みました。
- ・市長のまちかどトークや出前トーク、市長への手紙、パブリックコメントなどの広聴制度を適切に運用することにより、市政に対する理解を深めていただくとともに、市民からの意見や提案を今後の施策・事業に反映するよう努めました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
現在の名張市の情報提供(広報なばり、ホームページなど)や広聴制度について満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	75.0	
	成果	72.5	74.9	75.2	76.7	76.7		100.0%
市ホームページへの1日平均アクセス件数(件/日)	目標	-	-	-	-	-	2,100	
	成果	1,950	2,379	2,435	3,200	4,728		100.0%

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・公文書の作成や保管については適切な対応が求められているところです。同時に、求められる情報公開や個人情報保護制度を引き続き適正に運用していくことが重要です。
- ・コロナ禍において、感染予防対策や感染患者の発生状況、支援施策、新型コロナワクチン接種など、行政が発信する情報への関心が高まる中、やみくもに情報発信するのではなく、まず、「誰にどのような情報を届けるのか」を明確に整理するとともに、次に、様々な広報媒体の特性を理解しながら、発信するターゲット層や各広報媒体の利用者層を意識して、適切な時期に必要な情報を効果的に発信しました。情報提供にかかる市民満足度やホームページへのアクセス件数の増加は、こうした状況や取組に拠るところが大きいと考えられます。

5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容(令和4年度以降)



- ・行政情報である公文書を積極的に公開し、行政の透明化と説明責任を果たしていきます。
- ・令和4年度は「名張市広報戦略」の運用を進めていく中で、特に「全庁的な広報力の向上」及び「若い世代に届く広報活動の展開」を重点項目に掲げ、各部局において広報活動のキーマンとなる職員の人材育成及び新たな広報媒体等を活用した若い世代へのアプローチ・情報発信手法等についての検討を進めます。
- ①全庁的な広報力の向上に向けた取組として、令和4年度より新規採用者研修として「広報研修」を追加。また、本年夏頃を目標に、各部局の職員を対象とした広報研修を実施する予定です。さらに、チラシ作成やSNSの作成方法を簡潔にまとめ、冊子として各部局に提供するなど、「デザイナー新本部」による伴走支援を推進していきます。
- ②若い世代の行動理解とマーケティングを進めながら、TikTokなどを活用した情報発信手法の検討、若い世代が信頼・尊敬するインフルエンサーの活用、若い世代自ら行う情報発信のしくみづくりに取り組みます。
- ・「市民ぐるみのシティプロモーション」を進めていくために、地方創生・観光・広報部門が連携しながら「#名張感動投稿キャンペーン」を推進するとともに、シティプロモーションを展開している先進自治体の取組について研究等を進めます。
- ・従来の広聴制度を検証するとともに、新たな広聴制度として、インターネットを活用した市政モニター(eモニター)制度の構築をはじめ、SNSやオンラインミーティング等による市民と市長との対話の仕組みづくりを構築します。

施策を構成する主な事務事業

*R3決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

*R4予算は、R4.4.1時点での金額を記載しています。（R3からの繰越額含む。）

*R4予算のみ金額が記載されている事務事業（新規事業）は、R4の事業内容（計画）を記載しています。

単位:千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和3年度内容	R3決算額 (見込)	うち 一般財源	R4予算額
一般	広報活動費		秘書広報室	広報なばりの編集・発行、ホームページの管理運営、報道機関への情報提供やSNSを使った情報発信を行いました。また、広聴業務として市長への手紙や市政への意見等の受付のほか、担当室による出前トーク等を企画、実施しました。 ・広報なばりの編集・発行（4～9月／月2回、10～3月／月1回） 発行部数 34,000部/回 ・FM放送行政情報番組制作・放送（1回概ね9分間、365回放送）	23,878	21,398	21,334